

日米研究インスティテュート (USJI)  
日米安保 50 周年記念シンポジウム  
「安保 50 周年と日米関係」

要旨

日付: 2010 年 5 月 28 日

会場: 早稲田大学 大隈講堂 (東京)

## 【パネルディスカッション】

モデレータ：田中 明彦（東京大学教授、東京大学理事・副学長）

パネリスト：マイケル・アマコスト（スタンフォード大学上席フェロー、元駐日米国大使）

植木 千可子（早稲田大学教授）

パトリック・クローニン（新米国安全保障センター シニア・アドバイザー兼  
アジア太平洋研究本部長）

シーラ・スミス（外交問題評議会シニア・フェロー）

中西 寛（京都大学教授）

長島 昭久（衆議院議員・民主党、防衛大臣政務官）

林 芳正（参議院議員・自民党、元防衛大臣）

柳井 俊二（国際海洋法裁判所裁判官、元駐米日本大使）

田中：まず、各パネリストから短く発表していただきたい。

（各パネリストの発表）

柳井：

欧州と違い、北東アジアには冷戦後もなお緊張が残っている。日米同盟は戦後 50 年間、非常によく機能してきたが、今日の世界は冷戦時代と違い非常に複雑化している。とはいえ、日米同盟は今後も日米双方にとって欠かせない資産となる。日本経済新聞主催の「アジアの未来」シンポジウムでは、「日米同盟は日米だけでなく、アジア全体の財産である」とアジア各国が述べていた。

湾岸戦争があった 1990 年の日本には、人的貢献をする法的な根拠も政治的環境も無かったが、この当時の議論があったからこそ、今日の自衛隊派遣、PKO 派遣などがある。普天間基地問題に関しては、紆余曲折はあったが、原案に近い形で共同声明が出されたことを歓迎する。ただ、総理としては過去の交渉の経緯を踏まえた上で発言すべきだった。その点がひとつ残念である。

クローニン：

日米安全保障協定は歴史的な和解であった。「米国にとって冷戦時代の最大の成果は日米同盟である」と亡命したソ連高官からも聞いたことがある。しかし、ここに来て、その再検証が求められている。北朝鮮はこれまで以上に好戦的になっている。中国の脅威も現実のものとなり続ける。その中で日米は同盟といったハードな安全保障だけでなく、気候変動分野での協力など、ソフトな安全保障においても共に取り組む必要がある。

そうする上でとりわけ必要不可欠なのが教育である。日米をとりまく安全保障問題や抑

止力の定義について、あらゆるレベルで定期的に対話をしていく必要があるが、そのためにも教育交流が必要不可欠となる。沖縄の理解を得る上でも、現地の教育投資が非常に有効な手段となる。受身でいては平和は決して実現しない。そのことを皆が認識すべきだ。日本の未来、米国の未来、日米同盟の未来は教育にかかっている。

中西：

日米関係は、Strange Love ( 奇妙な恋愛 ) 関係である。カセム氏とアマコスト氏の話を聞いてこう思った。これはキューブリックの風刺映画『Dr. Strangelove ( 邦題：博士の異常な愛情 )』のタイトルだが、この映画も日米安保も冷戦時代の奇妙な現実の産物であると思う。この奇妙な関係があまりにも心地良すぎたがために、日本人の国際感覚が少しずれてしまったかもしれない。密約の問題などもそうした感覚と無縁ではない。日米安全保障は冷戦終結を機に新たな関係に入ったが、今の状況は朝鮮戦争下で旧安全保障条約が結ばれた当時とある意味重なっている。たとえば国内の論争。中国の存在や朝鮮半島の緊張。そのような状況の中で、戦略的な検証抜きで沖縄の在日米軍を単なる「邪魔者」扱いするのは、日米にとって決して好ましい結果をもたらさない。

スミス：

重要なのは、日米関係が北東アジアの安全保障に組み込まれているという事実である。日米同盟はアジアにおける冷戦の動きに応じて常にダイナミックに変化してきたし、冷戦後も地域の状況に柔軟に対応してきた。しかし今日、その新たな検証が求められている。課題は主に3つ。1つ目は日米同盟の戦略的レビュー。2つ目は北朝鮮問題に関する日米韓の緊密な対話。3つ目は中国の台頭を踏まえた海上安全保障の確保である。これには海賊対策、核不拡散といった問題の検証も含まれる。普天間基地問題の迷走は両国の責任であるが、日本で一党支配が半世紀続いた結果でもある。過去の経緯を検証した上で、持続的な相互理解のもと、持続的な日米関係を再構築していく必要がある。

植木：

北東アジアには緊張の種が多く眠っている。にもかかわらず、この地域で半世紀以上も平和が続いたのは、日米同盟の存在があったからと思われる。この地域は、相互の経済依存が強まるなど、基本的に好ましい方向に進んでいるが、北朝鮮がいまだに挑発的な態度を取り続けるなど、さまざまな不安定要素も残っている。今後は中国の台頭をどのように安定化するかが最大の課題となる。

日本は昨年に何十年ぶりかの政権交代が実現した。これから何回も政権交代が起きると思われる中で、国民に対する情報開示のニーズはますます高くなる。普天間基地問題にあまりにも多くの労力が割かれたのは残念だが、疑問を明らかにする、情報開示という意味においては決して無駄でなかったと思う。

林：

政権交代が常時化する時代になれば、両党の国会議員による日米相互交流はますます重要となる。これまでは、どちらかといえば後ろ向きのアプローチで、普天間、密約、地位

協定といった問題に多くの時間が割かれていたが、これらをなるべく手際よく解決しながら、いくつかの未来志向的な検討を始めなければならない。そのひとつが集団自衛権の検討である。もうひとつが武器輸出 3 原則の見直し。これを佐藤総理時代の「3 原則」に戻すべきである。さらに海上自衛隊の活動の拡大。船舶検査だけでなく、海外における邦人救出も可能にすべきだ。

長島：

本日は日米同盟、そして連立政権にとって、大きな節目の日になると思う。本日朝 8 時に鳩山総理とオバマ大統領の間で電話会談があり、その 1 時間後に 2+2 で共同プレス発表があった。本日夕方にも閣議決定、鳩山総理による記者会見が行われると思われる。沖縄の負担軽減という目的の一方で、日米同盟をどう変えていくか、世界における役割も重要な視点である。

過去 8 カ月間の迷走について反省すべきことはある。まずは、個別の基地の問題に行く前に、全体の戦略的な構想に関するすり合わせ、共有がされるべきだった。米軍、自衛隊双方の防衛力整備の方向性を固めた上で沖縄を検討すべきだったが、それをいきなり沖縄から始めてしまったことで迷走を深めてしまった。また、日米で戦略的な共有をする前に、インド洋の補給活動停止や議員団訪中など、あまりにも雑多なメッセージを出しすぎってしまった。

平時のコストは常に有事のリスクとのバランスで考えなければならない。コストを下げるのなら、リスクはある程度負わなければならない。その意味で、集団自衛権など、国際的安全保障における日本の役割をある程度拡大しない限り、安定した安全保障環境は実現しない。そうした考えを新しい防衛大綱や今後の日米対話などに盛り込んでいきたい。

アマコスト：

特に平時のコストと有事のリスクのバランスに関して、かなりのコンセンサスがあるようだ。にもかかわらず、普天間基地問題にとらわれすぎて、より大きな問題が見過ごされてきたのは非常に残念である。たとえば中国の問題。中国とは決して正三角形の関係にはならない。朝鮮半島におけるリスクの削減に関しては日米中で利害が一致しているが、北朝鮮への対応に関しては足並みが揃っていない。

中国は台頭しているものの、決して米国の代わりにはならない。米国は成長が鈍化しているとはいえ衰退はしていない。日本の同盟国としてもっと米国を信頼してほしい。

## 【会場との質疑応答】

田中：会場から 100 以上の質問が寄せられた。その中から代表的な質問を取り上げて、パネリストの中の何人かに答えていただきたい。

Q．沖縄の負担軽減は本当に実現可能か。

長島：これまでの負荷軽減と振興政策の延長ではいけない。今回の合意には Green Alliance（緑の同盟）という言葉が盛り込まれているが、私個人の意見としては、沖縄全体をエコアイランドにするぐらいの大胆な取り組みが必要と考える。

スミス：まずは、13 年前、1995 年のレイプ事件を受けて普天間基地の閉鎖が日米の首脳レベルで決定されたことを再認識すべきである。それから、「平等」という観点が重要である。その観点から、米軍の演習を沖縄県外に移転することは歓迎する。また、自衛隊と米軍の相互運用性を拡大するなどして、基地の数を削減する努力も必要である。さらに、在日米軍基地問題に関して、知事会だけでなく、国民全体を巻き込んだ議論が必要である。また、もうひとつの重要な点として、今回の合意により沖縄の海兵隊の半分以上がグアムに移転するという、報道で見落とされがちな「大きな事実」を再認識すべきである。

田中：仮に自民党が政権に復帰したら、まずは何をやるか。

林：本日の合意の再検証と地元との信頼関係の再構築がまず課題となる。Green Alliance にしても、地元が望まない限りは実現しない。

アマコスト：Green Alliance は大きな成果が期待できるが、何にも増して秩序ある実施が望まれる。また、在日米軍基地の 75%が沖縄に集中している事態は解消すべきである。

Q．中国の今後の動向について。

中西：中国の軍拡は日本や米国を攻撃するのが目的でないとは認識している。これは経済発展の自然な作用でもある。しかし、現在の北東アジア情勢では、中国が行動を起こせば必ず何らかの安全保障上の混乱が起きる。中国の南西諸島付近での行動には、日本の排他的経済水域に反発する意図もある。したがって、その海域で日米同盟、米軍のプレゼンスを保つ必要はあると思われる。

Q．今後の米軍のパワーについて。

クローニン：米国が唯一の超大国だった 1990 年代。そして 2000 年代、その絶対的優位性が崩れてきたとはいえ、米国は超大国としての役割を苦しみながらも果たしてきた。今後とも引き続きその役割を果たしていく。

植木：絶対的な力において米国はいまだに圧倒的な存在である。世界に占める GDP の割合も一貫して 25～30%前後で推移している。また、軍事費は世界の半分以上を占める。ただ、変わったのは、宇宙などの Command of the Commons が米国一国の支配でなくなったことである。もうひとつの変化は、軍事力の存在が複雑化・不透明化したことである。冷戦時代は軍事力が大国に集中していたが、今はそれが拡散した形で存在している。国境を越えたテロ問題など、単純に軍事力だけでは解決できない問題が増えている。

Q．憲法 9 条改正に関する民主党の考えは。

長島：9 条だけでなく、憲法全体の改正に関する議論は数年前からあるが、ここ 1 年は政権交代が優先で党内議論はかなり停滞していた。そのつけが来ている。党内議論を再活性化する必要がある。ただ、9 条については、集団自衛権の問題は解釈で十分対応できると思われる。

柳井：憲法 9 条はあらゆる武力行使を禁じているように言われているが、原文をよく見ると「国際紛争を解決する手段としては放棄する」という表現になっている。同じような文言は 1928 年のパリ不戦条約にも盛り込まれている。憲法 9 条をあらゆる武力行使を禁じているように読む方にむしろ無理があり、自衛権は担保されるものと解釈するのが自然である。憲法を改正する必要は特にない。現実的に考えても、有事になって対処するよりは抑止力を増やす方が好ましいので、その意味でも集団的自衛権の行使は望ましい。

アマコスト：米国はコミットメントの拡大と調整（縮小）の間を振り子のように行き来してきた歴史がある。今はアイゼンハワーの 50 年代、ニクソンの 60 年代と似たような状況、すなわち縮小局面にある。それから中国の台頭についてたびたび言及されたが、中国は国内問題に当面集中せざるを得ないことも同時に認識すべきである。また、かつてのソ連と違い、北朝鮮と国境を接していること、米国の同盟国に囲まれている点も考慮しなければならない。中国はソ連以上に神経質にならざるを得ないところがあるゆえに、慎重なアプローチが必要である。

Q．現政権の東アジア共同体構想については。

林：これは取り立てて新しい構想ではない。ただ、米国をどう取り扱うかは非常にセンシティブな問題で、慎重なアプローチが必要である。今の議論は通商と安全保障のフェーズが混同されている印象だが、その辺りの整理が必要である。本来は環境、核安全保障、債務市場、通貨など、課題ごとに必要なメンバーを集めて議論を積み重ねるべきである。EU も元々は個別の議論から発展した歴史がある。

スミス：昨年秋に米国を心配させる一連の出来事があった。インターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙の「私の政治哲学」記事掲載。ASEAN+3 サミットにおける発言。

小沢氏率いる議員団の訪中。これらの出来事が米国の心配を増幅させることとなった。

Q . 安全保障に関する教育について。具体的に何が必要か。

クローニン：最近の寄稿記事では「戦略教育」が必要だと主張した。日本でも歴史などの教科で「他の国から見た視点」を絡めた教育をすることが重要である。省庁横断的な取り組みが求められる。

まとめ

田中：今後の日米関係について各パネリストから最後に一言いただきたい。

林：中国の安定した成長が安全保障上、不可欠である。将来的には欧州のような面的な安全保障体制が必要と考える。

植木：日米同盟は素晴らしい仕組みであったが、その代償として、あまりにも幸運だったがために、日本は近隣諸国とこれまで真剣に向き合っただけでなかった感がある。これからは日米同盟と並行して近隣諸国との信頼関係を作っていく必要がある。これは日米同盟強化にも貢献する。

スミス：オープンな対話が何よりも重要である。両国間で定期的・持続的な対話が続けるべき。時期が来れば、オバマ大統領が広島を訪れるのもよい。

クローニン：世界の中で日米同盟が果たすべき役割を中心に据えて議論すべきである。

中西：オバマ大統領の広島訪問は時期尚早な気もする。日本人の中であの戦争を理解する知的な整理がもう少し必要だ。これは日米安全保障を考える上でも重要な素地となる。

柳井：安全保障に関する講座が無い大学もある。各大学にひとつは作るべき。

アマコスト：日米の政府職員はお互いに気心がわかっているが、政治家レベルでは交流が希薄化している。大学の状況も心配である。米国で学ぶ日本人も日本で学ぶ米国人も数が減っている。

(了)